



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月19日

上場会社名 昭和化学工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 4990 URL <http://www.showa-chemical.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石橋 健藏
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 濱渦 裕彦 TEL 03-3494-0491
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	7,724	7.1	171	△18.9	185	△14.6	65	△25.3
25年3月期	7,214	1.3	211	△30.8	217	△26.7	88	△30.1

(注) 包括利益 26年3月期 334百万円 (24.2%) 25年3月期 269百万円 (433.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	6.36	-	2.2	1.8	2.2
25年3月期	8.51	-	3.2	2.2	2.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 21百万円 25年3月期 29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	10,576	3,084	29.1	297.17
25年3月期	10,107	2,801	27.8	271.43

(参考) 自己資本 26年3月期 3,078百万円 25年3月期 2,812百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	485	△368	△98	1,266
25年3月期	255	△321	91	1,255

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	-	-	-	5.00	5.00	54	58.8	1.9
26年3月期	-	-	-	5.00	5.00	54	78.6	1.8
27年3月期(予想)	-	-	-	3.00	3.00		51.8	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,100	0.9	110	△25.7	110	△20.5	50	△3.5	4.83
通期	7,800	1.0	160	△6.5	170	△8.6	60	△8.9	5.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	11,979,000株	25年3月期	11,979,000株
26年3月期	1,620,093株	25年3月期	1,618,775株
26年3月期	10,359,529株	25年3月期	10,360,601株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(退職給付関係)	25
(ストック・オプション等関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) 生産、受注及び販売の状況	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)における我が国経済は、経済・金融政策の効果などにより、緩やかな回復を続けているものの、輸入燃料価格の高止まりや平成26年4月以降の消費税増税による景気下振れリスクなどにより、予断を許さない状況が続いております。

当業界におきましては、原油をはじめとする原材料価格高騰による製造原価の上昇などにより、引き続き厳しい状況で推移しております。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、売上目標達成のため積極的な拡販活動を展開しました。その結果、売上高は77億24百万円(前期比7.1%増)となりました。利益面では全社規模での原価低減策を実施するなど、各種施策を推進し利益確保に尽力したものの、競合メーカーの攻勢に加え、海外に向けた新規拡販費用及び燃料価格高騰による製造原価上昇などの影響により厳しい状況で推移しました。その結果、経常利益1億85百万円(同14.6%減)、当期純利益は65百万円(同25.3%減)となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、製品別の業績を記載すると次のとおりであります。

濾過助剤

当該商品は、主にビール類・清涼飲料水・甘味料・調味料などの食品工業、抗生物質などの製薬工業、油脂・合成繊維・酸化チタンなどの化学工業、ごみ焼却場などで使用される当社の主力製品群です。

当連結会計年度におきましては、甘味料向け製品の売上が増加しましたが、競合メーカーとの競争激化などの影響により、化学工業向け製品などの売上が減少しました。また、アジア圏を中心とした海外市場への販売が売上げに貢献しました。この結果、売上高は43億8百万円と前年同期比1億53百万円(同3.7%)の増収となりました。この分野の売上は、当社グループ売上全体の55.8%を占めております。

建材・充填剤

当該商品は、主にボードなどの乾式工法建材や塗料などの湿式工法建材、シリコーンゴムなどに使用される製品群です。

当連結会計年度におきましては、新規拡販活動が功を奏し、住宅用建材及び土木工事用資材向け製品の売上が増加しました。この結果、売上高は15億12百万円と前年同期比1億99百万円(同15.2%)の増収となりました。この分野の売上は、当社グループ売上全体の19.6%を占めております。

化成品

当該商品は、主にプールや温浴施設及び浄化槽向けの塩素系消毒剤、産業排水向けの高活性微生物剤などの水処理関連製品群です。

当連結会計年度におきましては、公共プールを中心に拡販活動を展開した結果、プール用塩素剤をはじめとする各種塩素剤の売上が増加しました。この結果、売上高は13億32百万円と前年同期比69百万円(同5.5%)の増収となりました。この分野の売上は、当社グループ売上全体の17.2%を占めております。

その他の製品

当該商品は、主に珪藻土粒状品及びデオドラント製品や浴室関連機器などの生活関連用品、その他スポットで発生する製品群です。

当連結会計年度におきましては、塩素自動供給機及び浴室関連機器の売上が増加しました。この結果、売上高は5億72百万円と前年同期比88百万円(同18.2%)の増収となりました。この分野の売上は、当社グループ全体の7.4%を占めております。

次期の見通し

次期の日本経済は、景気の緩やかな回復に伴って、企業の生産活動が持ち直しつつあるものの、原油をはじめとした燃料価格の上昇基調など、今後も予断を許さない状況が続くと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループは拡販活動の積極展開、新規事業育成、生産工程最適化による原価低減など各種施策を進め、引き続き利益確保に努める所存であります。

なお、平成27年3月期の連結業績予想につきましては、売上高78億円(前期比1.0%増)、営業利益1億60百万円(同6.5%減)、経常利益1億70百万円(同8.6%減)、当期純利益60百万円(同8.9%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して4億69百万円増加し、105億76百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の増加3億82百万円、機械装置及び運搬具（純額）の増加2億34百万円に対し、建設仮勘定の減少1億3百万円があったことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較して1億86百万円増加し、74億92百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加3億58百万円、支払手形及び買掛金の増加96百万円に対し、短期借入金の減少2億68百万円があったことによります。また、純資産は、前連結会計年度末と比較して2億82百万円増加し、30億84百万円となりました。自己資本比率は29.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

項目	前期	当期	増減
	24年4月1日～25年3月31日	25年4月1日～26年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	255	485	229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△321	△368	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	91	△98	△190
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△7	△8
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	27	10	△16
現金及び現金同等物の期首残高	1,201	1,255	54
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	26	—	△26
現金及び現金同等物の期末残高	1,255	1,266	10

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より10百万円増加し、当連結会計年度末には12億66百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億85百万円となりました。

これは、主に減価償却費2億96百万円、税金等調整前当期純利益1億83百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億68百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出4億2百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、98百万円となりました。

これは、主に、長期借入金の借入による収入9億円に対し、社債の償還による支出5億円、長期借入金の返済による支出4億90百万円があったことによります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

項目	22年3月期 (21/4~22/3)	23年3月期 (22/4~23/3)	24年3月期 (23/4~24/3)	25年3月期 (24/4~25/3)	26年3月期 (25/4~26/3)
自己資本比率 (%)	22.9	24.6	27.0	27.8	29.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.3	26.6	33.9	32.1	33.3
債務償還年数 (年)	5.6	9.5	9.9	18.6	9.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.9	5.2	5.9	3.7	7.0

- (注) 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)
 時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)
 債務償還年数 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 「営業キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
- 「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。さらに、長期的視点による事業の維持拡大をめざし、適時、効果的な設備投資及び研究開発を実践していくため内部留保の確保に努めております。

当期の株主配当金につきましては、1株につき5円とさせていただき予定であります。次期の配当金につきましては、平成27年3月期の連結業績予想及び今後の資金需要、財務体質などを総合的に勘案し、誠に遺憾ながら当期と比べ1株当たり2円減配の3円とさせていただき予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、様々なリスク要因により甚大な影響を被る可能性があります。当社グループは、事業展開上のリスクとなる可能性がある主な要因を以下に列挙し、これらリスク発生の可能性を認識した上で予防もしくは適切な対応に努める方針であります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①原料の調達について

当社グループは、天然資源である珪藻土・パーライトが埋蔵されている土地を購入または賃借し、当該土地から採掘した原料を焼成することにより製品の製造を行っております。これに関し、良質の原料を入手できない場合、原料用地購入費や借地費用の高騰による採掘コストの上昇が発生した場合、あるいは原料用地における資源の枯渇等により生産量に見合う原料調達が困難な場合など、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

②原材料価格の高騰について

当社グループが製造工程において使用している燃料、その他各種原料価格が高水準のまま長期間推移した場合、製造コストが上昇し、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

③特定製品への依存について

当社グループの売上高の約60%は珪藻土・パーライトを原料とする濾過助剤であります。売上高における特定製品に対する依存傾向については従来からその改善に努めておりますが、技術革新により濾過技術が進歩し、珪藻土・パーライト濾過助剤の優位性が低下した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

④需給バランスの悪化について

当社グループ製品は天然資源を原料としており、製造ラインにおいては同時に複数種の製品が生産されておりま
す。これに対し、市況の変化等が発生し需給バランスに変化が生じたことにより生産調整等せざるを得ない状況とな
った場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

⑤特定取引先への依存について

当社グループの主要な仕入先または販売先、あるいは不動産等の賃貸借契約先など、特定の取引先との納入条件の
変更や契約条件の見直しなどが生じた場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

⑥夏の天候の影響について

当社グループの製品等をご利用いただいているお客様には、プール関連並びにビール・飲料関係など夏期に需要が
高まる業種が多いため、夏の天候不順の場合、製品の消費量が減少する傾向があり、当社グループの業績及び財務状
況等に影響を与える可能性があります。

⑦製品の安全性について

食品添加物である当社グループ製品は、食品及び飲料業界の濾過工程において幅広くご使用いただいております。
近年、食品の安全性に関する問題が多発している背景から、品質管理の徹底が厳しく求められていることは当社も十
分認識しており適切な管理体制を整備しておりますが、当社の製造工程における品質上の欠陥、あるいは不純物混入
などの重大な品質問題が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

⑧製品の欠陥について

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準に従って製品製造を行っております。しかしながら、全て
の製品について欠陥がなく、将来において製品回収などの事態が発生しないという保証、あるいは契約中の製造物賠
償責任保険が最終的に負担する賠償額を充足できるという保証、さらには今後もこのような保険契約を継続できると
いう保証はありません。よって、大規模な製品回収や製造物賠償責任に発展するような製品等の欠陥が発生した場
合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

⑨事業投資について

当社グループは、既存事業の拡大や新たな事業展開を図るため、子会社又は合弁会社の設立、事業会社への出資な
どの投資活動を行っています。当社グループが投資時点においてその想定した通りに投資先が事業を展開できない場
合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。また、これらの投資活動に伴って取得し
た出資持分などを含む資産の価値が下落した場合、評価損が発生するなど、当社グループの業績及び財務状況等に影
響を与える可能性があります。

⑩中国での事業展開について

当社グループは、中国に販売子会社を設立しております。中国における法的規制、政情・経済の変動など予測不能
な事態が発生し、中国子会社の事業展開に影響が出た場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可
能性があります。

⑪金利上昇について

当連結会計年度末における当社グループの有利子負債総額は47億88百万円であり、その支払利息は66百万円であり
ます。しかしながら、今後の経済状況により金利水準に大きな変動があった場合など、当社グループの業績及び財務
状況等に影響を与える可能性があります。

⑫法的規制について

当社グループの事業活動は、食品衛生法や労働安全衛生法を始めとした各種法規から規制を受けておりますが、こ
れら法規等の変更あるいは予期し得ない法規等が導入され、新たな設備投資等が必要となった場合、当社グルー
プの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

⑬国内経済動向について

当社グループは、海外での売上高に占める割合に比し、国内における売上高が多くを占めているため、国内景気動
向により当社予想を超える需要の増減が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性
があります。

⑭国際情勢・為替変動について

当社グループは、製品の輸出及び資材の輸入を行っております。これに関し、現地の政治情勢、関係法規の改正や経済状況の変化など予期せぬ事態が発生した場合、これらの輸出入を円滑に行うことができなくなる可能性があります。また、競合品には輸入品も多種あることから、国際情勢や為替の変動により市場価格が変動する可能性があり、結果、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

⑮製造設備管理について

当社グループの各製造拠点では、各種機械装置の運転及び保守管理と安全管理との両面から労働災害やトラブル防止の徹底を図っておりますが、万が一、重大かつ予測不可能な労働災害や設備トラブルなどが発生した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

⑯自然災害・感染症・人的災害等について

当社グループは国内各地に製造拠点を有しておりますが、これらの拠点が地震、台風、洪水等の自然災害、新型インフルエンザ等各種伝染病、あるいはテロなどの人的災害によって事業活動に甚大な影響を被った結果、製品供給能力の低下その他多額の復旧費用等を計上せざるを得なくなった場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

⑰情報セキュリティについて

当社グループは、お客様情報その他の機密情報についてコンピュータ管理を行っております。このため、社内ネットワークシステムのセキュリティを高く設定し常時監視しておりますが、自然災害、戦争、テロ、通信インフラの破壊や故障、コンピュータウイルスやハッカーの犯罪行為などにより、当社グループの基幹システムもしくはインターネットシステム全般が正常に稼働しない状態に陥ってしまった場合、あるいは業務用コンピュータの突発的不具合に対する復旧費用が発生した場合など、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

⑱訴訟について

当社グループは、事業活動において訴訟対象となるリスク要因が複数存在することを十分に認識しており、顧問弁護士と連携を図りつつコンプライアンス経営を推進しております。当期において、事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、将来において事業に重大な影響を及ぼす訴訟が提起された場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

⑲その他有価証券に係る時価について

当社グループは、投資有価証券を平成26年3月31日現在で20億22百万円保有しております。しかしながら、今後の経済状況により当該投資有価証券の時価が大きく変動した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社ならびに連結子会社及び持分法適用会社、以下同様）は、当社、連結子会社4社及び持分法適用会社2社で構成されており、珪藻土・パーライト事業を主力事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため製品別に位置づけを記載いたします。

(1) 濾過助剤

自社で製造販売するほか、当社は連結子会社 白山工業(株)に珪藻土製品の一部を業務委託する一方、連結子会社 東興パーライト工業(株)よりパーライト製品の製品供給を受けております。また、連結子会社 日昭(株)は原料及び製品輸送を行っております。さらに、連結子会社 北京瑞来特貿易有限公司は、持分法適用会社 白山市長富遠通鉱業有限公司より製品供給を受けアジア中心に製品を販売しております。

(2) 建材・充填剤

自社で製造販売するほか、当社は連結子会社 白山工業(株)に珪藻土製品の一部を業務委託する一方、連結子会社 東興パーライト工業(株)よりパーライト製品の製品供給を受けております。また、連結子会社 日昭(株)は原料及び製品輸送を行うとともに、当社工場において請負契約により製造を行っております。

(3) 化成品

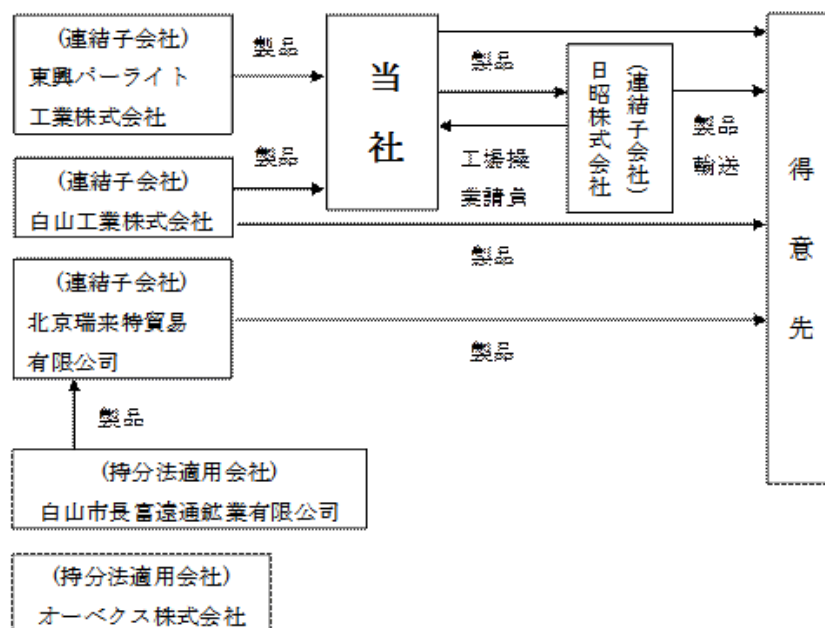
当社が製品を仕入れて販売しております。

(4) その他製品等

自社で製造販売するほか、当社は商品を仕入れて販売しております。

また、持分法適用会社 オーベクス(株)は、サインペンのペン先や医療機器の製造販売を行っており、当社との事業上の取引関係はありません。

以上を事業系統図に示すと以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

従前より当社グループは、「お客様のため、社会のため、人間生活向上のため、貴重な資源を限りなく有効に活用し、広く産業を支え、豊かな明日を構築することに貢献する。」ことを経営理念とし、お客様各位の事業活動あるいは消費活動に大いに貢献できる製品・サービスの安定的な提供に尽力してまいりました。近年では、新製品・サービスの開発促進等を通じ安定成長と収益基盤の充実を図ることにより、全ステークホルダーの皆様のご期待にお応えしていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標につきましては、外部要因に影響を受けることなく、安定的に事業の収益性向上を図ることを目的とし、売上高及び経常利益を指標として経営を執行しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループをとりまく経営環境は、景気の緩やかな回復傾向に伴って、企業の生産活動が持ち直しつつあるものの、原油をはじめとした燃料価格の上昇基調など、今後も予断を許さない状況が続くと予想されます。

このような中、当社グループは、安定的に利益を確保し社会から評価される企業となるべく、次の課題に対処してまいります。

- ①既存事業の拡大
- ②新規事業の構築と育成
- ③生産工程の見直し及び販売管理費の圧縮による収益性の向上
- ④将来の採掘鉱区の確保
- ⑤環境と安全に配慮した経営の推進
- ⑥人材の育成及び社内制度の改善

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ ₂ 1,692,063	※ ₂ 1,608,715
受取手形及び売掛金	2,288,898	2,287,377
商品及び製品	277,697	317,996
仕掛品	384,754	390,919
原材料及び貯蔵品	132,683	140,783
繰延税金資産	25,813	27,035
その他	39,021	70,965
貸倒引当金	△1,358	△2,021
流動資産合計	4,839,572	4,841,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,600,840	2,712,375
減価償却累計額	△1,668,158	△1,740,152
建物及び構築物 (純額)	※ ₂ 932,682	※ ₂ 972,222
機械装置及び運搬具	3,711,086	4,009,482
減価償却累計額	△3,315,489	△3,379,686
機械装置及び運搬具 (純額)	395,596	629,796
土地	※ ₂ 732,905	※ ₂ 733,410
原料用地	209,146	209,146
減価償却累計額	△103,951	△121,837
原料用地 (純額)	105,195	87,308
リース資産	311,017	316,595
減価償却累計額	△94,250	△128,272
リース資産 (純額)	216,767	188,323
建設仮勘定	580,122	476,856
その他	102,620	108,161
減価償却累計額	△89,409	△89,577
その他 (純額)	13,210	18,584
有形固定資産合計	2,976,479	3,106,502
無形固定資産		
のれん	※ ₅ 5,657	※ ₅ 2,346
リース資産	24,628	9,439
その他	18,942	20,580
無形固定資産合計	49,227	32,366
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₁ , ※ ₂ 1,640,290	※ ₁ , ※ ₂ 2,022,525
長期貸付金	78,750	76,220
繰延税金資産	163,808	121,142
その他	※ ₄ 468,993	※ ₄ 481,810
貸倒引当金	△109,602	△105,736
投資その他の資産合計	2,242,240	2,595,962
固定資産合計	5,267,948	5,734,831
資産合計	10,107,521	10,576,604

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	823,719	919,856
短期借入金	※2 2,490,307	※2 2,221,335
1年内返済予定の長期借入金	※2 443,438	※2 494,362
1年内償還予定の社債	460,000	370,000
リース債務	51,710	50,033
未払法人税等	41,026	63,274
賞与引当金	42,728	42,230
その他	207,325	235,374
流動負債合計	4,560,257	4,396,467
固定負債		
社債	670,000	660,000
長期借入金	※2 685,046	※2 1,043,184
リース債務	118,486	45,823
繰延税金負債	32,401	82,670
退職給付引当金	771,680	—
役員退職慰労引当金	394,219	393,452
退職給付に係る負債	—	796,030
その他	73,600	74,547
固定負債合計	2,745,434	3,095,709
負債合計	7,305,691	7,492,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	598,950	598,950
資本剰余金	621,930	621,930
利益剰余金	1,859,067	1,874,342
自己株式	※2 △504,699	※2 △505,147
株主資本合計	2,575,248	2,590,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	230,470	440,580
土地再評価差額金	△12,129	△12,129
為替換算調整勘定	18,531	59,836
その他の包括利益累計額合計	236,873	488,287
少数株主持分	※2 △10,291	※2 6,064
純資産合計	2,801,829	3,084,426
負債純資産合計	10,107,521	10,576,604

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	7,214,449	7,724,578
売上原価	※1 4,905,663	※1 5,374,435
売上総利益	2,308,786	2,350,143
販売費及び一般管理費		
発送費	676,042	752,237
役員報酬	229,728	191,034
給料及び手当	368,924	400,249
賞与引当金繰入額	22,755	22,071
退職給付費用	34,962	33,986
役員退職慰労引当金繰入額	4,370	1,197
貸倒引当金繰入額	839	—
減価償却費	27,930	28,653
その他	※2 732,178	※2 749,615
販売費及び一般管理費合計	2,097,730	2,179,045
営業利益	211,055	171,097
営業外収益		
受取利息	378	265
受取配当金	19,244	24,130
固定資産賃貸料	45,178	46,786
持分法による投資利益	29,809	21,962
その他	14,543	21,884
営業外収益合計	109,154	115,028
営業外費用		
支払利息	68,071	66,773
貸倒引当金繰入額	4,569	—
その他	29,888	33,456
営業外費用合計	102,530	100,229
経常利益	217,680	185,896
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,069
固定資産売却益	※3 300	※3 554
受取保険金	25,211	8,426
特別利益合計	25,511	11,050

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
災害による損失	4,196	6,905
持分変動損失	5,865	—
固定資産売却損	—	※4 676
固定資産除却損	※5 11,555	※5 6,320
特別損失合計	21,617	13,902
税金等調整前当期純利益	221,574	183,044
法人税、住民税及び事業税	122,856	114,910
法人税等調整額	4,451	△14,754
法人税等合計	127,307	100,156
少数株主損益調整前当期純利益	94,267	82,888
少数株主利益	6,068	17,019
当期純利益	88,198	65,868

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	94,267	82,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158,263	206,048
為替換算調整勘定	901	△7,582
持分法適用会社に対する持分相当額	16,193	53,542
その他の包括利益合計	※1 175,359	※1 252,008
包括利益	269,626	334,897
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	262,980	317,282
少数株主に係る包括利益	6,646	17,614

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	598,950	621,930	1,858,882	△504,429	2,575,333
当期変動額					
剰余金の配当			△50,598		△50,598
当期純利益			88,198		88,198
自己株式の取得				△270	△270
連結範囲の変動			△36,220		△36,220
持分法の適用範囲の変動			△1,194		△1,194
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	184	△270	△85
当期末残高	598,950	621,930	1,859,067	△504,699	2,575,248

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	72,089	△12,452	△5,365	54,271	△15,680	2,613,924
当期変動額						
剰余金の配当						△50,598
当期純利益						88,198
自己株式の取得						△270
連結範囲の変動						△36,220
持分法の適用範囲の変動						△1,194
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	158,381	322	23,897	182,601	5,388	187,990
当期変動額合計	158,381	322	23,897	182,601	5,388	187,905
当期末残高	230,470	△12,129	18,531	236,873	△10,291	2,801,829

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	598,950	621,930	1,859,067	△504,699	2,575,248
当期変動額					
剰余金の配当			△50,593		△50,593
当期純利益			65,868		65,868
自己株式の取得				△448	△448
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	15,274	△448	14,826
当期末残高	598,950	621,930	1,874,342	△505,147	2,590,075

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	230,470	△12,129	18,531	236,873	△10,291	2,801,829
当期変動額						
剰余金の配当						△50,593
当期純利益						65,868
自己株式の取得						△448
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210,109	－	41,304	251,414	16,356	267,770
当期変動額合計	210,109	－	41,304	251,414	16,356	282,596
当期末残高	440,580	△12,129	59,836	488,287	6,064	3,084,426

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	221,574	183,044
減価償却費	259,710	296,466
のれん償却額	3,310	3,310
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,401	△3,203
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△60	△497
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	27,914	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,370	△766
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	24,350
受取利息及び受取配当金	△19,623	△24,395
支払利息	68,071	66,773
持分法による投資損益 (△は益)	△29,809	△21,962
持分変動損益 (△は益)	5,865	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△300	122
有形固定資産除却損	11,555	6,320
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,069
売上債権の増減額 (△は増加)	△52,156	1,521
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△58,820	△54,564
仕入債務の増減額 (△は減少)	46,074	97,698
その他	23,854	35,337
小計	516,932	607,485
利息及び配当金の受取額	26,721	31,514
利息の支払額	△68,406	△69,059
法人税等の支払額	△219,356	△84,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	255,891	485,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△484,509	△726,000
定期預金の払戻による収入	544,631	820,193
有形固定資産の取得による支出	△322,847	△402,242
有形固定資産の売却による収入	—	3,217
投資有価証券の取得による支出	△1,404	△2,366
投資有価証券の売却による収入	—	3,150
貸付金の回収による収入	512	2,530
貸付けによる支出	—	△32,000
その他	△57,775	△35,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△321,393	△368,656

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	224,649	△268,972
長期借入れによる収入	300,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△482,562	△490,938
社債の発行による収入	490,406	393,365
社債の償還による支出	△310,000	△500,000
リース債務の返済による支出	△78,403	△79,934
自己株式の取得による支出	△270	△448
配当金の支払額	△50,598	△50,593
少数株主への配当金の支払額	△1,258	△1,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,963	△98,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	901	△7,582
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,363	10,845
現金及び現金同等物の期首残高	1,201,907	1,255,965
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	26,695	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,255,965	※1 1,266,811

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

東興パーライト工業(株)

白山工業(株)

日昭(株)

北京瑞来特貿易有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

綴子珪藻土(有)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

持分法適用会社の名称

オーベクス(株)、白山市長富遠通鉱業有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

綴子珪藻土(有)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ取引

時価法

③たな卸資産

a 商品及び製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

b 原材料及び貯蔵品、仕掛品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社については以下の方法によっております。

定率法

ただし、土地のうち原料用地については生産高比例法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～15年

- ②リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3)重要な繰延資産の処理方法
社債発行費
支払時に全額費用として処理しております。
- (4)重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法により計上しております。
- ②賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、当社は平成18年6月29日の株主総会において、役員退職慰労引当金制度を廃止することを決議しました。
- (5)退職給付に係る会計処理の方法
当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6)重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。ただし金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
(ヘッジ手段)
金利スワップ
(ヘッジ対象)
借入金の利息
- ③ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップは特例処理の要件を満たしているため連結決算日における有効性の評価を省略しております。
- (7)のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。なお、金額が僅少なものについては、発生年度において一括償却しております。
- (8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ①消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	705,201千円	771,782千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
預金	164,000千円	70,000千円
建物	179,931千円	174,397千円
土地	305,762千円	293,773千円
投資有価証券	343,070千円	393,768千円
連結子会社の有する親会社株式	236,856千円	236,856千円
計	1,229,621千円	1,168,796千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	110,000千円	84,000千円
長期借入金※	154,400千円	385,600千円
計	264,400千円	469,600千円

※長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	74,464千円	61,880千円

※4 その他の投資のうち貸貸用資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
その他の投資のうち貸貸用資産の減価償却累計額	19,649千円	20,312千円

※5 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
のれん	8,560千円	3,314千円
負ののれん	2,903千円	967千円
計	5,657千円	2,346千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下げ額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	963千円	863千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	68,910千円	100,809千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	300千円	239千円
土地	－千円	314千円
計	300千円	554千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	－千円	676千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	8,793千円	95千円
機械装置及び運搬具	2,754千円	6,206千円
その他	7千円	17千円
計	11,555千円	6,320千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	228,724千円	312,516千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	228,724千円	312,516千円
税効果額	△70,461千円	△106,468千円
その他有価証券評価差額金	158,263千円	206,048千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	901千円	△7,582千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	901千円	△7,582千円
税効果額	－千円	－千円
為替換算調整勘定	901千円	△7,582千円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	16,193千円	53,542千円
組替調整額	－千円	－千円
持分法適用会社に対する持分相当額	16,193千円	53,542千円
その他の包括利益合計	175,359千円	252,008千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,979,000	—	—	11,979,000
合計	11,979,000	—	—	11,979,000
自己株式				
普通株式	1,617,886	889	—	1,618,775
合計	1,617,886	889	—	1,618,775

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加889株は、単元未満株式の買取りによる増加889株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	54,988	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	54,983	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,979,000	-	-	11,979,000
合計	11,979,000	-	-	11,979,000
自己株式				
普通株式	1,618,775	1,318	-	1,620,093
合計	1,618,775	1,318	-	1,620,093

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,318株は、単元未満株式の買取りによる増加1,318株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	54,983	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	54,977	利益剰余金	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,692,063千円	1,608,715千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△436,097千円	△341,904千円
現金及び現金同等物	1,255,965千円	1,266,811千円

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。
なお、当社グループは退職給付会計の適用に当たり、全て簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務(千円)	771,680
(1) 退職給付引当金(千円)	771,680

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	65,553
(1) 勤務費用(千円)	65,553

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。当社グループが有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高(千円)	771,680
退職給付費用	69,595
退職給付の支払額	45,245
退職給付に係る負債の期末残高(千円)	796,030

(2) 退職給付費用

	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用(千円)	69,595

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当社グループは、珪藻土・パーライト事業セグメント単一ですので、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	271.43円	297.17円
1株当たり当期純利益金額	8.51円	6.36円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (千円)	88,198	65,868
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	88,198	65,868
期中平均株式数 (千株)	10,360	10,359

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、税効果会計、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
濾過助剤	3,662,808	4.6
建材・充填剤	1,414,998	17.6
その他	114,116	△16.3
合計	5,191,923	7.2

(注) 1. 金額は販売価格によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
濾過助剤	683,742	1.4
化成品	1,332,434	5.5
その他	571,042	23.0
合計	2,587,219	7.7

(注) 1. 金額は販売価格によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
濾過助剤	4,308,056	3.7
建材・充填剤	1,512,019	15.2
化成品	1,332,434	5.5
その他	572,067	18.2
合計	7,724,578	7.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。